

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理監 消防保安室	宮崎 良一
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	危機管理課	
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 21,975	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。		(取組項目) i) 消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進 ii) 消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化 iii) 消防団員の教育訓練の充実 iv) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成 v) 地域住民への防災知識普及の取組を推進 vi) 消防団と自主防災組織等との連携の強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	人口千人あたりの消防団員数	目標値①	/	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人 (R7)	消防団員の減少に歯止めがかからない中、人口減少が進み、消防団員が守るべき人口とともに、消防団員の成り手となる年代の人口も減少していることから、人口減少の影響も含め、人口千人あたりの消防団員数の目標を設定した。 令和3年度には、市町の勧誘対策の支援のための勧誘対策研修会や勧誘促進動画を制作するとともに、消防団協力事業所が消防団活動に協力していただけるインセンティブ向上対策として、消防団協力事業所表示制度の理解促進動画の制作などに取り組んだ。 さらに、消防庁が策定した消防団員の報酬等の基準に基づき、市町に対する情報提供等に努めた。 しかしながら、人口減少、産業構造の変化、意識の多様化などとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による消防行事や対面での勧誘活動の減少なども影響し、入団者の数が従前に比べ少なく、かつ、退団者数も増加しており、減少傾向に歯止めがかかっていない。 消防団員の勧誘対策は、市町が主体的に行うことであることから、引き続き、市町の勧誘活動の支援に努めるとともに、幼少期などにおける啓発活動、事業所との連携強化に取り組んでいく。
		実績値②	14.6人 (R2)	14.1人	/	/	/	/	進捗状況	
達成率②/①	/	95%	/	/	/	/	遅れ			

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
事業実施の根拠法令等												
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業				<p>消防団員の減少に歯止めをかけるため、団員の勧誘対策について効果のあった全国的な事例などについての研修会を開催するとともに、消防団員の勧誘を促進するためのPR動画を作成した。</p> <p>また、消防団協力事業所表示制度を通したPRを企業価値向上につなげていくためには、まずは、この制度に関する県民や事業所の理解を促進することが必要であり、説明のための動画とリーフレットを作成するとともに、ホームページ「ながさきの消防団」において、事業所の「本業」のPRもはじめた。</p> <p>さらに、消防団と自主防災組織の連携を図るための研修会を開催するとともに、消防庁、島原市、吾岐市とともに地域防災力充実強化大会を開催し、消防団と自主防災組織の連携の重要性などについて、過去の災害の事例を通して確認した。</p> <p>なお、消防団員の処遇改善、モチベーションアップ、ひいては確保対策のため、消防庁が定めた消防団員の報酬等の基準にそって市町の見直しが進むよう、情報提供や意見交換の場の提供に努めた。</p> <p>(令和4年度新規・補正事業)</p> <p>消防団員勧誘対策の研修会や勧誘促進のためのPR動画、リーフレットを活用するなど、市町の勧誘活動のより現場に近いところで市町を支援していく。</p> <p>また、消防団協力事業所のメリットとして企業価値の向上に取り組むため、昨年度作成した理解促進のための動画を活用し、県民や事業所による消防団協力事業所に対する理解を深めるとともに、学識経験者等を意見を伺いながら、新たな対策の構築に取り組む。</p> <p>さらに、動画や資料の視聴を通して、幼少期から消防団活動への正しい理解を深めてもらうため、ホームページを改修する。</p>	【活動指標】				<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団勧誘対策研修会を2回実施するとともにPR動画を作成し、市町の勧誘活動を支援した。</li> <li>また、消防団協力事業所のPR動画を作成し、活用をはじめ、県民の理解促進に着手した。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>消防団勧誘対策研修会については、参加者全員が「今後、勧誘活動を行う上で大変役に立った」と回答したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での勧誘活動が制限されたこともあり、行動に反映されなかった。</li> </ul>
				2,492	1,400	2,356		R3:消防団勧誘対策研修会の開催回数(回)	2	2	100%	
				3,621	1,980	2,304		R4:消防団勧誘対策研修会の開催回数(回)	2			
								【活動指標】				
				教育向け情報の掲載件数(件)	2							
				【成果指標】								
				R3:消防団勧誘対策研修を受講し、研修内容を勧誘活動に取り入れた参加者の割合(%)	80	28	35%					
				R4:消防団入団者数(人)	900							
				【成果指標】								
				教育現場での活用回数(回)	2							
			R3-4									
			消防保安室	—	—	—	県民、事業所					

取組項目 i ii iii vi	2	消防業務指導費	22,209	22,209	1,566	<p>【活動指標】</p> <p>9 8 89%</p> <p>メディカルコントロール協議会開催回数(回)</p> <p>8 8 100%</p> <p>8</p> <p>【活動指標】</p> <p>メリットデメリットを整理し、市町消防広域化推進協議会へ提示する調査報告書を作成</p> <p>1</p> <p>【成果指標】</p> <p>0 1 0%</p> <p>救急搬送における救急救命士の救急医療事故件数(件)</p> <p>0 0 100%</p> <p>0</p> <p>【成果指標】</p> <p>市町消防広域化推進協議会を開催し、今後の消防体制の強化に向けた取組の方向性を検討(回)</p> <p>1</p>	<p>●事業の成果</p> <p>・これまで年2回開催していた県域全体の会議については、令和3年度の第1回の会議で年1回の開催とする事が決定されたことから令和3年度から年1回の開催となったが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療と消防の連携に係る当面の諸課題について、調整が図られた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・医療との連携が図られたことにより、救急搬送における医療事故の発生はなかった。</p>	
			17,263	17,263	1,558			
			23,245	23,245	1,536			
			—					<p>県域全体と7地域で県メディカルコントロール協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や救急活動記録票の修正等について協議し、的確で、円滑な救急業務の推進を図った。</p> <p>(令和4年度補正事業)</p> <p>県内消防体制の広域化を図るため、消防通信指令システムの共同整備・共同運用の最適モデルの構築等のための調査を実施</p>
		S40-	—	—	—			
		消防保安室	—	—	—	各消防本部職員		
取組項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進事業費	2,664	2,164	3,912	<p>【活動指標】</p> <p>21 21 100%</p> <p>自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)</p> <p>21 21 100%</p> <p>21</p> <p>【成果指標】</p> <p>70 72.2 103%</p> <p>74.5 74.8 100%</p> <p>自主防災組織率(%)</p> <p>75.9</p>	<p>●事業の成果</p> <p>・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」は新型コロナの影響により1回しか実施できなかったが、受講者へのアンケート調査では、回答者45名中43名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答であり、地域防災の担い手育成に資することができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。</p>
				2,220	1,720	3,895		
				4,612	4,112	3,841		
				災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条				
				H13-				
		危機管理課	○	—	—	各市町の自主防災祖意識育成担当者、地域の自主防災リーダー等		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまで、大学生向けのセミナーや防災推進員養成講座の大学生の受講、高校生への講話などを実施してきたが、若い世代の人口減少がさらに進み、30歳以下の入団者が減少傾向にあるとともに、これまで増加傾向にあった女性消防団員についても、コロナ禍の中、消防行事や対面での勧誘活動ができなかったため、令和3年4月に減少に転じた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>基本団員の活動を継続していくためには、若年層の団員の入団が必要であるとともに、救急救命講習や火災予防の啓発、男性団員不在時の初期消火を担うためにも女性消防団員の活動は今後、さらに期待されることから、勧誘対策の研修会や勧誘促進のためのPR動画「あなたの知らない消防団の世界」、リーフレットの活用などを進め、市町の勧誘活動を支援していく。</p>
ii	消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成29年に締結した商工会連合会と県、市町との支援協定等に基づき、商工会等に対する講演会等を通して事業者の理解を深めるよう努め、消防団協力事業所の数も増加してきたが、市町や事業者からは、さらに連携を強化するためには協力する事業所のメリットを求める意見が多い。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和4年度においても、引き続き消防団協力事業所の社会貢献PR事業を実施するとともに、事業所が消防団活動に協力しようとするインセンティブ向上対策を検討し、順次可能なものから実施していく。また、消防団協力事業所の企業価値向上のために、令和3年度に作成した動画「このまちが好きだから」を活用し、県民や事業所の理解促進に努める。</p>

iii	<p>消防団員の教育訓練の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 消防学校における訓練のほか、県消防協会と連携した訓練や研修会を実施しているが、全国的に伝統的な操法訓練を見直し、現場活動と同じ内容の訓練を取り入れるべきとの意見があるとともに、さらに、本県では、気象情報や勧誘対策の研修を求める意見もある。加えて、消防団員の約7割を被雇用者が占めることから、見直しにより、消防団員の負担が大きくなりたくないような工夫も必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 操法訓練については、国における見直しの検討結果をふまえ、市町や消防協会と協議しながら、操法大会等の見直しを進める。 また、消防団員の減少に歯止めがかからないことから、令和4年度においても、消防団員の勧誘対策の強化のための研修会を開催することとし、テーマについては、市町からのアンケートにそって検討する。</p>
iv	<p>自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者45名中43名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。 しかし、自主防災組織率は、毎年増加しているものの、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な組織率の向上は期待できないのが実情である。 また、関係団体との災害に関する協定は、必要な協定を締結している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。 災害協定については、積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。</p>
v	<p>地域住民への防災知識普及の取組を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 自主防災組織率は、目標値74.5%に対し、実績は74.8%であった。組織カバー率の向上は地域防災力の強化に繋がるが、カバー率が低い市町もあることから、引き続き向上に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。</p>
vi	<p>消防団と自主防災組織等との連携の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 災害が激甚化・多発化し、消防団員の減少傾向に歯止めがかからず、地域において、高齢化がさらに進むなかにあって、地域の安全・安心をこれまでのように確保していくためには、消防団と自主防災組織との連携強化が必要であるが、地域における取組みが少なかった。 そのため、令和元年度から希望する市町において、専門の講師を招いて研修会を開催しており、令和3年度は波佐見町で開催した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4年度は、感染対策を実施して研修会を開催する。昨年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、他の市町からの参加がなかったが、多くの市町が参考にできるよう、重要性をさらにPRして、参加を周知していくとともに、「ながさきの消防団」のホームページでも内容を紹介していく。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	市町のニーズを踏まえた研修を実施するとともに、令和3年度に作成した動画やパンフレットの活用を進める取り組みや消防団協力事業所のインセンティブ向上対策について検討を行う。	①②	令和4年度における勧誘対策強化のための研修の成果を踏まえた見直しを行うとともに、令和4年度に検討した消防団協力事業所のインセンティブ向上対策について実施するとともに更なる検討を深める。	改善
			R3-4				
			消防保安室				
		2	消防業務指導費	消防広域化に向けて、国の補助金を活用し、調査を行い、通信指令システムの共同整備と共同運用の区域、時期等の最適モデル及びAIを活用した気象予測技術の発達に伴う本土から離島への早期応援可能性の検討を行う。	⑤	通信指令システムの共同化などに関する調査結果に基づき、共同化に向けた合意の形成、もしくは各消防の施設の計画的な整備につなげていくことができるよう、消防と協議を進める。	改善
		S40-					
		消防保安室					

取組 項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進 事業費	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を県内2箇所 で実施し、防災士資格を取得された方々へフォローアップ研修を 実施する。また、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコ ミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の結成を促す。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることか ら、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するた めの防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、 県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			危機管理課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業など  
で県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制  
度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点